

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 オリコン株式会社

コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長

(氏名) 日高輝明

TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,782	14.4	297	30.0	297	89.8	187	△28.3
21年3月期第2四半期	2,433	—	228	—	156	—	261	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1,197.81	1,188.55
21年3月期第2四半期	1,671.09	1,657.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	4,044	1,295	21.7	5,606.61
21年3月期	3,690	994	18.6	4,399.82

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 876百万円 21年3月期 688百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,830	16.2	720	40.9	700	86.2	520	56.6	3,324.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※本日(平成21年11月11日)付で別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	156,420株	21年3月期	156,378株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	156,402株	21年3月期第2四半期	156,360株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、前連結会計年度に起きた世界的な金融危機を背景として、企業収益の低下、設備投資の減少、雇用情勢の悪化等が続き、一部の経済指標では改善の兆しが見え始めているものの、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。このような経済情勢を受け、企業が広告費を抑制する傾向を続けたため、国内の広告市況は、一部の業種で回復の兆しが見え始めたものの、全体として低迷する状況となりました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主力事業であるメディア事業のうち、広告販売が収益の柱であるWEBメディア事業と雑誌事業については、広告市況低迷の影響を受け、これらの売上が前年同期より微減しました。一方、個人向けに提供している着うたフル®を中心としたコンテンツ配信サービスについては、楽曲のラインアップが前年同期と比べ格段に充実したことを主な要因として、その売上高は前年同期を大幅に上回りました。また、データサービス事業については、前連結会計年度において立ち上げを行った音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータをオンラインで提供するサービス「ORICON BiZ online」を、本年4月より有料化し、旧来のオンラインサービス「真大樹」のユーザーを当新サービスに移行させることに注力するとともに、新規のユーザー獲得を推進いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は、前年同期比14.4%増の2,782,989千円となりました。また、営業利益については、増収効果を主な要因として、前年同期比30.0%増の297,598千円を計上し、経常利益については、営業利益が大幅に増加したこと、前年同期と比べ有利子負債を削減したことによって支払利息が減少したこと、投資事業組合運用益39,056千円を計上したこと等を主な要因として、前年同期比89.8%増の297,638千円を計上いたしました。四半期純利益については、187,339千円を計上いたしました。前年同期には関係会社株式売却益215,727千円を特別利益として計上し、当第2四半期連結累計期間にはその特殊要因がなかったため、前年同期と比べると28.3%減となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント状況は、以下のとおりです。

(1) メディア事業

① WEBメディア事業 (ORICON STYLE 広告)

当社グループのPCサイトには、自社のエンタテインメント系ニュースを「Yahoo! JAPAN」及び「mixi」に提供し、掲載されたニュース記事中のリンクからユーザーを誘導するという手法で来訪者数を伸ばしてきた実績があります。当第2四半期連結累計期間においても、エンタテインメント系ニュースの提供を強化するとともに、コンテンツの拡充を継続的行ったことが奏功し、平成21年9月度のPC向けサイトの月間ユニークユーザー数は1,347万人となり、前年同月比で166万5千人増(14.1%増)と収益の源泉となるサイト来訪者数が大幅に増加しました(ネットレイティングス社・サイトセンサス調べ)。

このように、サイト来訪者数が伸び、広告メディアとしての価値を高めてきました。広告商品のうち、バナー型広告は、他社のアドネットワークによる売上は減少しましたが、自社営業による販売が伸び、バナー型広告全体の受注額は前年同期を上回りました。広告表現が豊かで単価の高いリッチ系の広告商品に対して音楽系企業からの引き合いが多かったことも、バナー型広告の売上を伸ばす要因となりました。一方、広告市況低迷の影響を受け、受注単価の高いタイアップ型広告の販売に苦戦しました。また、当社グループ独自の広告商品である「顧客満足度(CS)ランキング連動型広告」については、新規に立ち上げたジャンルの売上が加わったため、当広告商品の売上高は前年同期を上回りました。以上の結果、ORICON STYLE 広告全体の売上高は、前年同期比30百万円減(5.6%減)の

502 百万円となりました。

②モバイル事業

当第2四半期連結累計期間の着うた[®]・着うたフル[®]の売上高は、前年同期と比べ、着うた[®]が26百万円増(11.9%増)、着うたフル[®]が391百万円増(148.7%増)となりました。平成21年8月28日に社団法人日本レコード協会が発表した有料音楽配信売上実績では、平成21年4月から6月の数値(金額ベース)が、着うた[®]は前年同期比18%減、着うたフル[®]は前年同期並みであることから、当社グループの売上の伸びは、業界標準を大きく上回っています。

当社グループの着うた[®]・着うたフル[®]が業界標準を超えて伸びている要因の一つは、「オリコン」ブランドの持つアドバンテージです。公式サイトメニューリスト、もしくは検索結果の表示に「オリコン」が含まれていることによって、ユーザーへの訴求力が増し、他のサイト名よりクリックされる頻度が高いものと推測されます。また、現在、各通信キャリアのポケット定額サービスへの新規加入が、30代から40代で特に伸びている状況にあり、この年代層と「オリコン」ブランドとの親和性が高いことも、新規のユーザー獲得に寄与しているものと考えられます。

その他の要因としては、着うた[®]・着うたフル[®]の配信楽曲のラインアップが、平成20年9月よりユニバーサルミュージック株式会社およびエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の楽曲、さらに平成21年4月より株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの楽曲についてそれぞれ大幅に充実したということがあります。また、効果的な導線を獲得するためのノウハウが社内に蓄積したことも楽曲ダウンロード数を伸ばす要因となりました。さらに、当第2四半期連結累計期間において、アニメ系ソングに特化した着うたフル[®]サイト「オリコン公式アニメフル」や過去のオリコンランキングを活用して70年代から90年代のヒット曲を配信する着うたフル[®]サイト「オリコン★ベストヒットフル」などを新規に立ち上げ、これらが開設した初月に単月黒字になるなど順調にスタートしたことも、着うたフル[®]の収益の拡大に貢献しました。一方、着信メロディについては、売上の減少は続き、前年同期比44百万円減(13.9%減)となりました。以上の結果、モバイル事業全体の売上高については、着うたフル[®]の大幅な増収が寄与し、前年同期比387百万円増(44.6%増)の1,254百万円となりました。

③雑誌事業

広告市況低迷の影響を受け、広告出稿が前年同期と比べて減少し、当第2四半期連結累計期間の雑誌事業全体の売上高は、前年同期比33百万円減(5.1%減)の609百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のメディア事業全体の売上高は、デジタルコンテンツ制作の売上高30百万円を加え、前年同期比210百万円増(9.6%増)の2,394百万円となりました。

(2)データサービス事業

データサービス事業は、①放送局及びEコマースサイト向けの音楽データベース提供サービス、②マスコミへのランキング情報等の販売、③音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」等で構成されています。

当第2四半期連結累計期間においては、放送局が番組制作費の削減を進めた影響を受け、放送局向けの売上が縮小したことを主な要因として、①及び②の売上高は前年同期を下回りました。一方、平成21年3月に、旧来のオンラインサービス「真大樹」を刷新して開始した新サービス「ORICON BiZ online」については、「真大樹」ユーザーの当新サービスへの移行を推進し、メニュー追加等による契約単価のアップを図るとともに、新規ユーザーの獲得に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の「ORICON BiZ online」の売上高は、前年同期の「真大樹」の売上高と比べ、42百万円(34.3%)

増加しました。なお、「ORICON BiZ online」の開始に伴って、前年同期にメディア事業及び全社管理費用で計上していた人件費 28 百万円を、当第 2 四半期連結累計期間においてはデータサービス事業の売上原価として計上しております。

これらの結果、データサービス事業全体の当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比 34 百万円増 (13.7%増) の 284 百万円となりました。

また、データ精度の向上を図るべく、調査協力店の拡充に努めた結果、大手コンビニエンスストア 2 社が新たに加わり、調査協力店数は従来の 4,070 店から現在、2 万 5,120 店に増加しております。これによって、全体のデータ精度が高まるとともに、コンビニエンスストアのデータが加わったことで、「ORICON BiZ online」の商品価値向上も図られました。

なお、当第 1 四半期連結会計期間より、現状の事業内容を鑑み、セグメントの名称を「データベース事業」から「データサービス事業」に変更しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末と比べ、有利子負債が 42,178 千円減少し、自己資本比率も 18.6%から 21.7%に上昇 (3.1 ポイント増加) するなど、財務の健全化が一層図られました。

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は 4,044,748 千円となり、前連結会計年度末と比べ、354,335 千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が 122,010 千円増加したこと、当社の連結子会社である株式会社 oricon ME が行った第三者割当増資を当社が引受けたこと等によって、のれんが 146,805 千円増加したこと等です。また、負債の部については、流動負債合計が 598,260 千円減少し、固定負債合計が 651,304 千円増加しましたが、これは主に、財務の安定性を上げるため、短期借入金を長期借入金にシフトしたことによるものであります。純資産合計は、四半期純利益 187,339 千円を計上したこと、少数株主持分が 108,062 千円増加したこと等を主な要因として、前連結会計年度末と比べ 301,291 千円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末と比べ 118,310 千円増加し、575,229 千円となりました。

営業活動により増加した資金は 293,331 千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益 294,875 千円を計上したことによるものであります。

投資活動により減少した資金は 180,052 千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 193,918 千円、関係会社株式の取得による支出 101,750 千円、貸付金の回収による収入 143,000 千円によるものであります。

財務活動により増加した資金は 5,031 千円となりました。これは主として、借入金の収入等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期連結累計期間 (上期) においては、モバイル事業、データサービス事業が好調だったことを主な要因として、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益がいずれも期初の予想値を上回りました。

第 3 四半期および第 4 四半期 (下期) においては、WEB メディア事業 (ORICON STYLE 広告) のうち、バナー広告の販売は来訪者数の増加に伴って上期同様、堅調に推移する見通しであり、タイアップ型広告についても PR を含めた広告商品として提案している案件が受注に結びつき始めるなど、着実に回復してきていることから、WEB メディア事業全体の下期の売上高は前年同期を上回り、成長路線に戻る見込みです。また、モバイル事業、特に着うたフル[®]配信サービスが、上期同様、収益のけん引役となる

見通しであり、グループ全体の管理費用にも大きな変動がない見込みです。

以上のことから、通期の売上高、営業利益、経常利益の予想値については、以下の通りに増額修正いたします。下期における営業利益の対前年同期増加率は、49.5%増となる見通しであり、上期における営業利益の対前年同期増加率 30.0%を上回る見込みです。また、通期の当期純利益の予想値については、営業利益、経常利益の増額分以上に増加する見込みです。その主な理由は、次の通りです。

- ・本日(平成21年11月11日)付で別途開示しました「子会社株式の譲受に関するお知らせ」の記載の通り、当社の連結子会社である株式会社 oricon ME の株式を大和SMB Cキャピタル株式会社より買い戻すことになりました。この買い戻し(譲受)によって、当社の連結業績において、のれんが312百万円発生し、年次で15百万円(今期においては7.5百万円)の償却が必要となりますが、当社の持ち株比率が上がったことによって少数株主利益の額が減少し、その減少額がのれん償却の額を上回る見通しであることから、当期純利益の増加要因となる見込みです。現時点において、今期の通期の当期純利益を21百万円増加させる見込みです。
- ・今後、各事業が好調に推移する見通しであり、税効果会計適用による税金費用の減少が見込まれます。

なお、通期の業績予想修正につきましては、本日付で別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間(上期)				通期			
	期初 予想値 (A)	実績値 (B)	増減額 (B-A)	(ご参考) 前年同期 実績値	期初 予想値 (C)	今回修正 予想値 (D)	増減額 (D-C)	(ご参考) 前年同期 実績値
売上高	2,700	2,782	82	2,433	5,700	5,830	130	5,019
営業利益	230	297	67	228	600	720	120	511
経常利益	180	297	117	156	525	700	175	376
当期(四半期) 純利益	100	187	87	261	350	520	170	332

(ご参考) 半期毎の売上高と営業利益の推移予想

(単位：百万円)

	平成21年3月期(ご参考)		平成22年3月期			
	上期	下期	上期		下期	
			実績値	前年同期比 (増減率)	今回修正 予想値	前年同期比 (増減率)
売上高	2,433	2,586	2,782	14.4%	3,048	17.9%
営業利益	228	283	297	30.0%	423	49.5%

※本資料に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,929	458,919
受取手形及び売掛金	1,087,037	1,011,732
商品及び製品	10,389	10,695
仕掛品	16,952	15,181
販売用不動産	—	102,000
その他	467,412	481,817
貸倒引当金	△26,549	△28,879
流動資産合計	2,136,173	2,051,467
固定資産		
有形固定資産	335,655	170,513
無形固定資産		
のれん	218,404	71,599
その他	356,851	350,112
無形固定資産合計	575,255	421,711
投資その他の資産		
投資有価証券	567,428	609,615
その他	442,925	448,452
貸倒引当金	△15,287	△14,622
投資その他の資産合計	995,066	1,043,445
固定資産合計	1,905,978	1,635,671
繰延資産	2,597	3,275
資産合計	4,044,748	3,690,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,443	278,510
短期借入金	1,048,736	1,726,400
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
未払法人税等	61,810	48,220
返品調整引当金	15,383	13,853
その他	542,442	467,091
流動負債合計	1,971,815	2,570,075
固定負債		
社債	108,000	126,000
長期借入金	653,486	—
その他	15,818	—
固定負債合計	777,304	126,000
負債合計	2,749,119	2,696,075

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,078,784	1,078,450
資本剰余金	666	333
利益剰余金	△183,966	△371,305
株主資本合計	895,484	707,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,497	△19,444
評価・換算差額等合計	△18,497	△19,444
新株予約権	4,277	—
少数株主持分	414,365	306,303
純資産合計	1,295,628	994,337
負債純資産合計	4,044,748	3,690,413

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,433,675	2,782,989
売上原価	1,370,427	1,707,561
売上総利益	1,063,248	1,075,428
返品調整引当金戻入額	15,188	13,853
返品調整引当金繰入額	14,527	15,383
差引売上総利益	1,063,909	1,073,898
販売費及び一般管理費	835,008	776,300
営業利益	228,900	297,598
営業外収益		
受取利息	2,884	4,801
受取家賃	3,547	1,458
投資事業組合運用益	—	39,056
その他	1,597	797
営業外収益合計	8,030	46,114
営業外費用		
支払利息	25,900	20,531
支払手数料	—	15,126
投資事業組合運用損	20,931	—
その他	33,300	10,416
営業外費用合計	80,131	46,074
経常利益	156,799	297,638
特別利益		
関係会社株式売却益	215,727	—
貸倒引当金戻入額	—	2,392
特別利益合計	215,727	2,392
特別損失		
固定資産除却損	2,783	1,145
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	4,700	—
支払手数料	—	4,000
特別損失合計	7,483	5,155
税金等調整前四半期純利益	365,043	294,875
法人税、住民税及び事業税	27,683	56,130
法人税等調整額	29,794	△1,484
法人税等合計	57,477	54,645
少数株主利益	46,274	52,890
四半期純利益	261,291	187,339

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	365,043	294,875
減価償却費	80,285	88,854
のれん償却額	5,015	10,116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,907	△1,665
受取利息及び受取配当金	△2,884	△4,801
支払利息	25,900	20,531
関係会社株式売却損益 (△は益)	△215,727	—
売上債権の増減額 (△は増加)	39,241	△73,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229	100,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,572	△15,966
その他	△126,903	△68,089
小計	165,535	351,560
利息及び配当金の受取額	1,204	8,064
利息の支払額	△24,181	△21,855
法人税等の支払額	△5,896	△44,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,661	293,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,432	△193,918
無形固定資産の取得による支出	△84,290	△88,962
投資有価証券の取得による支出	△238,900	△2,500
投資有価証券の売却による収入	—	94,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	95,560	—
関係会社株式の取得による支出	△36,000	△101,750
関係会社株式の売却による収入	160,000	—
貸付金の回収による収入	20,000	143,000
その他	4,567	△29,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,494	△180,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△109,500	△497,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△124,400	△427,178
社債の発行による収入	175,934	—
社債の償還による支出	△200,000	△18,000
株式の発行による収入	666	666
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産売却代金の受入額	—	61,745
割賦債務の返済による支出	—	△15,196
配当金の支払額	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,303	5,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,136	118,310
現金及び現金同等物の期首残高	683,388	456,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	403,251	575,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	データベース 事業	メディア 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	250,142	2,183,532	—	2,433,675	—	2,433,675
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	121,005	60,190	—	181,195	(181,195)	—
計	371,147	2,243,722	—	2,614,870	(181,195)	2,433,675
営業損益	64,575	439,130	△1,823	501,882	(272,981)	228,900

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業及びWEB事業等
その他事業	不動産販売・仲介

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	データ サービス事業	メディア 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	284,528	2,394,022	104,438	2,782,989	—	2,782,989
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	122,096	60,020	—	182,116	(182,116)	—
計	406,624	2,454,042	104,438	2,965,105	(182,116)	2,782,989
営業損益	49,837	515,525	△2,915	562,446	(264,848)	297,598

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データサービス事業	音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティング情報及びランキング情報の提供等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業及びWEB事業等
その他事業	不動産販売・仲介

3. 当第1四半期連結会計期間より「データベース事業」を「データサービス事業」に名称変更しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。